第１０章　消防施設

消防施設には、常備消防のための施設として消防署・分署が、消防団の施設として消防団車庫があり、それぞれ所轄の区域を担当し、市内に配置されています。また、消火活動に不可欠の消火栓、防火水槽、さく井式井戸などは、総称して消防水利といいます。

第１節　消防署・分署

消防署・分署は、災害時のみならず平常時においても地域の防災拠点であり、近い将来、発生が危惧されている首都直下型地震においても、災害活動の拠点として、基幹的な役割を果たさなければなりません。現在の消防力を平常時・災害時ともに確保し、市民の生命・身体・財産を守るために、必要不可欠の施設です。

１　施設概要

本市は、熊谷消防署（消防本部併設。①）、玉井分署（②）、江南分署（③）、中央消防署（④）、大里分署（⑤）、妻沼消防署（⑥）の３消防署３分署の計６署（以下、「各署」と表記します。）を配置しています。各署の概要は、図表 10-1-1 のとおりです。

最も古いものは 1972（昭和 47）年度に建築した江南分署及び大里分署で、これらは新耐震基準施行前に整備されています。最も新しい中央消防署は、2012（平成 24）年度に熊谷東公民館との複合施設として整備され、翌年度には旧荒川分署を中央消防署に統合しました。なお、旧荒川分署は、荒川分団車庫として運用しています。

また、2011（平成 23）年 10 月からは、１１９番通報等を受信する指令業務を行田市と共同で運用していますが、指令センターは本市消防本部内に設置されています。

【図表10-1-1】施設概要（消防署・分署）　　2016年3月31日現在

No.	名称		敷地面積（㎡）	建築年度	延床面積（㎡）	耐用年限	修繕時期	耐震性能	補助金	備考
①	熊谷消防署（兼消防本部）	庁舎	4,067.61	1983	2,432.03	2043	2013	○		
		その他			112.02					修理工場、空気ﾎﾞﾝﾍﾞ充填庫、高圧ｶﾞｽ容器貯蔵庫
		（小計）			2,544.05					
②	熊谷消防署玉井分署		1,198.00	1990	1,199.61	2050	2020	○		
③	〃　江南分署		627.68	1972	345.60	2032	2002	△		
④	中央消防署		1,709.68	2012	2,273.16	2072	2042	○		熊谷東公民館（723.62㎡）との複合施設（建物全体では2,996.78㎡）
⑤	〃　大里分署		758.34	1972	345.60	2032	2002	△		
⑥	妻沼消防署		3,521.83	1990	1,198.80	2050	2020	○		
	合計		11,883.14		7,906.82					

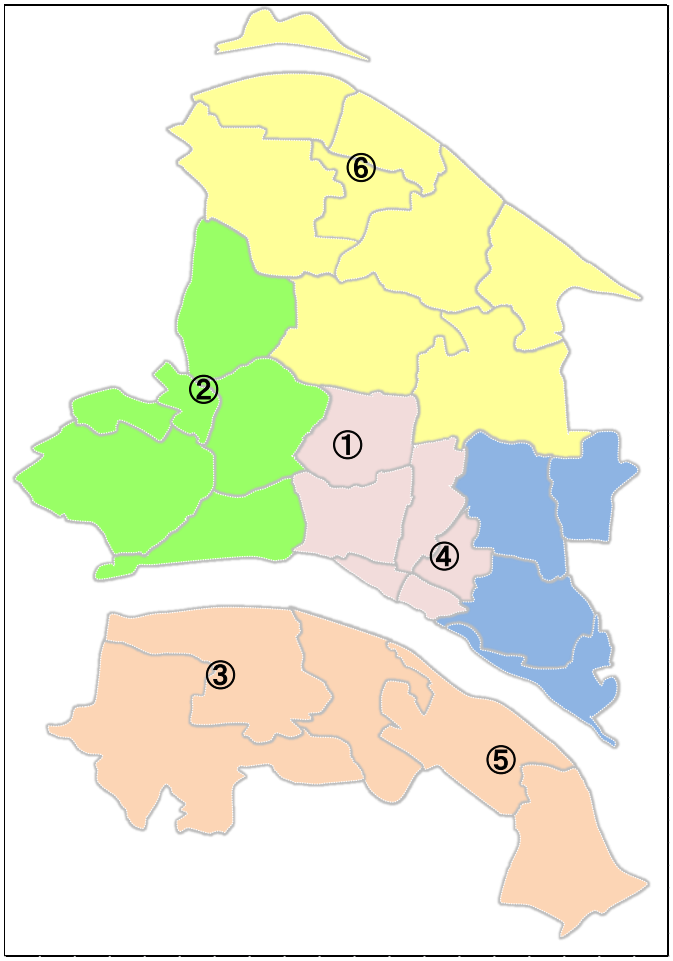
２　配置状況

各署の配置状況は、次頁の図表 10-1-2 Ａ及び Ｂのとおりです。

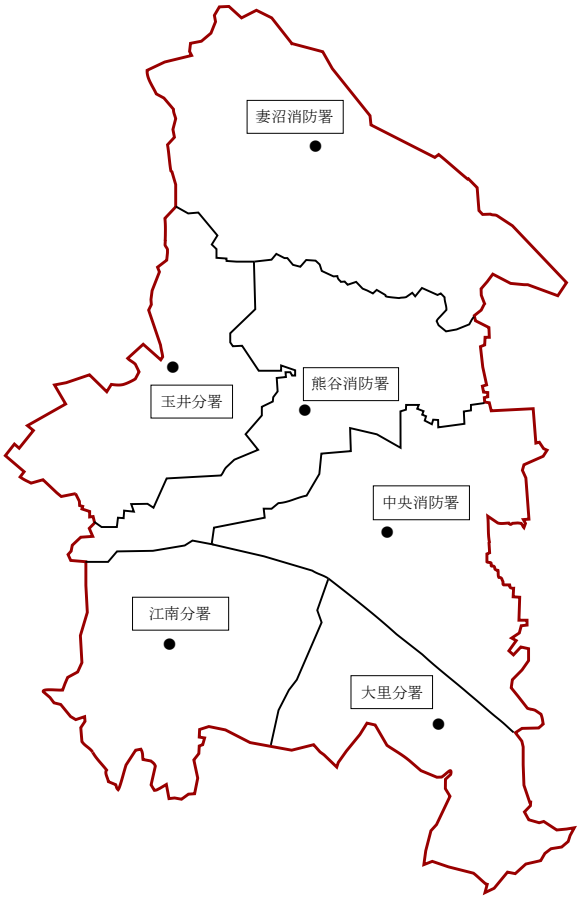
合併前の旧熊谷市に３施設、旧町に各１施設の配置となっています。

また、図表 10-1-2 Ｂ は各署の管轄区域を併せて表示していますが、熊谷消防署の管轄区域は、国道４０７号及び１４０号の道路状況から、国道に沿って西方に大きく伸びた形状になっている点が特徴的です。

【図表10-1-2 A】配置状況（消防署・分署）



【図表10-1-2 B】管轄区域（消防署・分署）



＊　赤の実線は行政界を、黒の実線は管轄区域を表しています。

3　管轄及び災害発生・出動の状況

各署の管轄の状況は、図表 10-1-3 A のとおりです。

各署の管轄人口を比較すると、最も多いのは中心市街地（中央エリアの一部と東部エリア全域）を管轄する中央消防署で、次に多いのは籠原地区（西部エリアの一部）を管轄する玉井分署です。一方、最も少ないのは大里分署、次が江南分署となります（管轄世帯についても同様）。

【図表10-1-3 A】管轄の状況（消防署・分署）

No.	名称	管轄の状況			職員1人当たりの		備考（配備車両等）
		人口（人）ⓐ	世帯数（世帯）ⓑ	消防職員配置数（人）ⓒ	人口 ⓐ／ⓒ	世帯数 ⓑ／ⓒ	
①	消防本部			48			指令車1、連絡車3、研修車1、査察車1、装備車1、多目的車1、業務車1、救急指導車1
	熊谷消防署	30,823	12,617	47	656	268	指揮車1、ﾎﾟﾝﾌﾟ車2（うち水槽付1）、救助工作車1、救急車1、指令車1、査察車1、支援車1、資機材搬送車1、人員輸送車1、ﾎﾞｰﾄﾄﾚｰﾗ1、救助用ﾎﾞｰﾄ2
②	〃　玉井分署	41,058	17,296	30	1,369	577	ﾎﾟﾝﾌﾟ車2（うち水槽付1）、はしご車1、化学車1、救急車1、査察車1、可搬式ﾎﾟﾝﾌﾟ1
③	〃　江南分署	14,447	5,986	18	803	333	ﾎﾟﾝﾌﾟ車（水槽付）1、救急車1、査察車1、救助用ﾎﾞｰﾄ1、可搬式ﾎﾟﾝﾌﾟ1
④	中央消防署	75,581	33,493	53	1,426	632	ﾎﾟﾝﾌﾟ車3（うち水槽付2）、はしご車1、救助工作車1、救急車2、指令車1、査察車2、救助用ﾎﾞｰﾄ1、可搬式ﾎﾟﾝﾌﾟ2
⑤	〃　大里分署	12,583	5,015	18	699	279	ﾎﾟﾝﾌﾟ車（水槽付）1、救急車1、査察車1、救助用ﾎﾞｰﾄ1、可搬式ﾎﾟﾝﾌﾟ1
⑥	妻沼消防署	25,389	9,974	32	793	312	ﾎﾟﾝﾌﾟ車2（うち水槽付1）、救急車1、指令車1、査察車1、ﾎﾞｰﾄﾄﾚｰﾗ1、水上ﾊﾞｲｸﾄﾚｰﾗ1、救助用ﾎﾞｰﾄ1、水上ﾊﾞｲｸ1、可搬式ﾎﾟﾝﾌﾟ1
	合計（全体）	199,881	84,381	198	1,010	426	上記のほか非常用として、ﾎﾟﾝﾌﾟ車3（うち水槽付1）、救急車1

＊1　データは、2016年4月1日現在です。
＊2　「消防職員配置数」の「合計（全体）」には、消防本部職員は含みません。

各署の災害発生・出動状況は、図表 10-1-3Ｂのとおりです（※1）。

火災発生件数を比較すると、３年間の平均で多いのは、中央消防署、玉井分署の順となっており、少ないのは、大里分署、江南分署の順となります。最も多い中央消防署と最も少ない大里分署で件数を比較すると、人口規模が違うため当然ですが、６倍の差があります。救助発生件数と救急出動件数では、いずれも中央消防署、熊谷消防署の順で多く、大里分署、江南分署の順で少ない状況です。中央消防署と大里分署で件数を比較すると、同様の事情（人口規模）はありますが、救助発生件数では約6．8倍、救急出動件数では約４倍の差があります。

車両１台当たりの発生・出動件数でみると、件数の多い区域には車両もその分多く配備されていることから、上記の格差は縮小しますが、それでも火災発生件数では約2．３倍（玉井・江南各７件、大里３件）、救急出動件数では約2．４倍（熊谷１，８１４件、大里７５２件）の差があります。

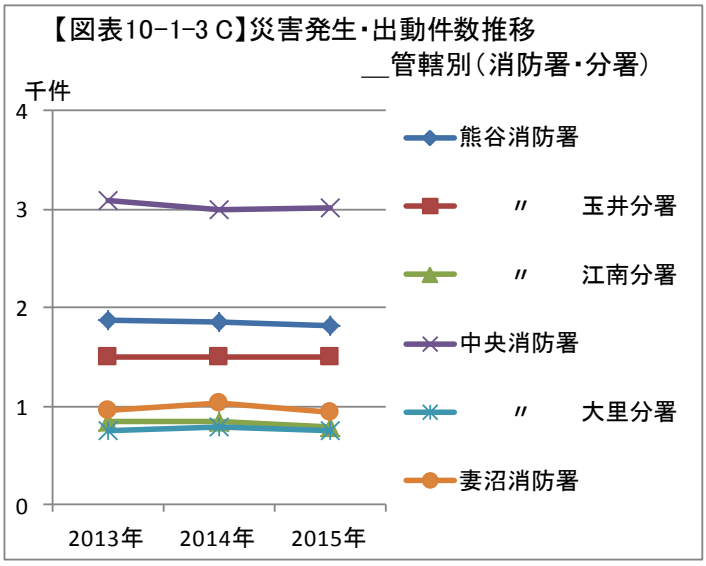
災害発生・出動件数の経年推移は、図表 10-1-3Ｃ及びＤのとおりです。

【図表10-1-3 B】災害発生・出動状況（消防署・分署）

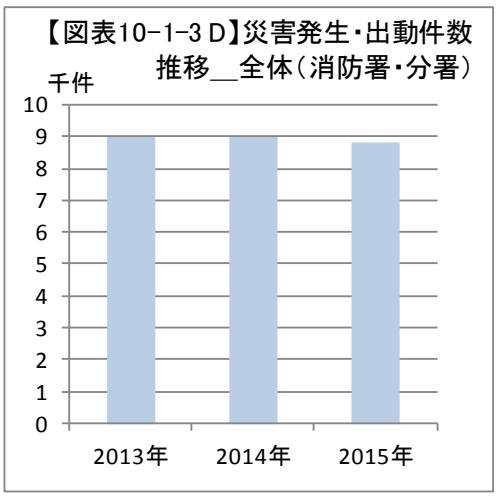
No.	名称	火災発生件数（件）ⓐ	救助発生件数（件）ⓑ	救急出動件数（件）ⓒ	ﾎﾟﾝﾌﾟ車配備数（台）ⓓ	救急車配備数（台）ⓔ	ﾎﾟﾝﾌﾟ車1台当たり火災発生件数（件/台）ⓐ／ⓓ	救急車1台当たり救急出動件数（件/台）ⓒ／ⓔ	備考
①	熊谷消防署	8	21	1,814	2	1	4	1,814	
②	〃　玉井分署	14	19	1,460	2	1	7	1,460	
③	〃　江南分署	7	11	805	1	1	7	805	
④	中央消防署	18	41	2,972	3	2	6	1,486	
⑤	〃　大里分署	3	6	752	1	1	3	752	
⑥	妻沼消防署	10	17	945	2	1	5	945	
	合計（全体）	60	115	8,748	11	7	5	1,250	

＊1　各災害発生件数は、2013～2015（H25～27）年実績の平均値です。
＊2　ﾎﾟﾝﾌﾟ車及び救急車の配備数には、非常用の予備車両は含みません。

【図表10-1-3 C】災害発生・出動件数推移＿管轄別（消防署・分署）



【図表10-1-3 D】災害発生・出動件数推移＿全体（消防署・分署）



＊件数は、火災・救助発生件数と救急出動件数の合計

（※1）「救助」とは、災害や各種の事故等により、生命・身体の危険が切迫し自力では脱出又は避難をすることができない人を救出することを指し、「救急」とは、けが人や病人を医療機関へ緊急に搬送することを指します。

また、救急による出動状況については、救急要請された地点から直近の救急隊が出動するシステムにおける各署救急出動件数に基づくものであり、各署管轄区域の発生件数とは異なりますので、注意してください。

4　コスト状況

各署の人件費を含めたコスト状況は、図表 10-1-4 のとおりです。

消防本部の分を除き、また、経常的なものに限っても、年間１６億円以上のコストがかかっています。一方、若干の手数料収入等を除き、収入はありません。ちなみに、消防本部のその他経常収入は、行田市と共同運用する熊谷市・行田市消防指令センターに係る行田市からの負担金であり、妻沼消防署の臨時収入は、臨時の維持管理運営費に含まれる車両購入費に対する国庫補助金です。

なお、減価償却費は、施設（建物）に係るものだけを計上していますので、数千万～数億円する消防車両や高額な動産に係る減価償却費は含まれていません（それらの購入費等の一部が、臨時の維持管理運営費に含まれている場合はあります。）。

【図表10-1-4】コスト状況（消防署・分署）　　単位：千円

No.	名称	費用（コスト）				収入				正味コスト ⓒ-ⓓ	備考（管理方法等）
		維持管理運営費		減価償却費ⓑ	合計 ⓒ=ⓐ+ⓑ	（経常）			（臨時）		
		（経常）ⓐ	（臨時）			使用料等	その他	合計ⓓ			
①	消防本部（参考）	458,812	0		458,812	1,588	9,317	10,905	0	447,907	消防団関係を除く。
	熊谷消防署	318,325	913	27,803	346,128	2	141	143	0	345,985	減価償却費は、消防本部の分を含む。
②	〃　玉井分署	250,469	36,680	12,996	263,465	4	100	104	0	263,361	
③	〃　江南分署	152,416	1,024	3,744	156,160	3	33	36	0	156,124	
④	中央消防署	422,085	9,622	24,626	446,711	5	98	103	0	446,608	熊谷東公民館分を除く。
⑤	〃　大里分署	152,456	0	3,744	156,200	1	0	1	0	156,199	
⑥	妻沼消防署	265,383	36,660	12,987	278,370	3	57	60	10,534	278,310	
	合計	1,561,134	84,899	85,900	1,647,034	18	429	447	10,534	1,646,587	

＊　消防本部のデータは参考に掲載したものであり、その数値は合計欄には含まれません。

5　災害時の役割

近い将来、発生が危惧されている首都直下型地震や、2015（平成 27）年9月に発生した関東豪雨による鬼怒川の堤防決壊など各地で発生している様々な自然災害等から、市民の身体・生命・財産を保護するため、本市においても消防施設を充実強化していかなければなりません。

本市のハザードマップによる被害想定をまとめたものが、図表 10-1-5 です。

荒川洪水ハザードマップを参照すると、現在の大里分署の位置は、想定される浸水の深さが2．0～5．0mとなっており、洪水被害によって機能を果たせなくなる可能性があることから、大里分署の移転等も視野に入れて検討していかなければなりません。

【図表10-1-5】ハザードマップによる被害想定（消防署・分署）

No.	名称	洪水時（＊1）			地震時	
		荒川	利根川	福川等（＊2）	液状化（＊3）	危険度（＊4）
①	熊谷消防署（兼消防本部）	0.5m未満	－	－	低い	3%未満
②	〃　玉井分署	0.5m未満	－	－	液状化しにくい	3%未満
③	〃　江南分署	－	－	－	液状化しにくい	3%未満
④	中央消防署	0.5～1.0m未満	－	－	低い	5～7%
⑤	〃　大里分署	2.0～5.0m未満	－	－	やや高い	10～20%
⑥	妻沼消防署	－	0.5m未満	0.5m未満	やや高い	3%未満

＊1　堤防が決壊した場合に想定される水深　　＊2　福川、小山川、石田川、蛇川

＊3　地盤が一時的に液体のような状態となり、地盤沈下が発生する可能性　　＊4　建物全壊率

また、液状化危険度マップからも、現在の大里分署及び妻沼消防署は、液状化の可能性がやや高いとの結果が出ており、危険度についても、大里分署は建物全壊率が１０～２０％との結果が示され、地震に対応できるように、建物の補強や移転等も考えなければなりません。

災害活動拠点たる各署が風水害や地震等により被災した場合、市民の身体・生命・財産を保護するための消防力が著しく低下するため、危険度が高い場所に配置されている施設の移転は急務といえます。

６　管理運営の状況

消防施設は、市民の安全・安心を守るために、火災や救急はもとより地震などの大規模災害に対しても、迅速かつ確実な消防活動を行うための拠点として十分な機能を果たせるように、その体制を常に整えておかなければなりません。

消防施設も他の施設と同様、限られた人員、車両・装備、予算をできるだけ有効に使うことで最大限の消防力を発揮する必要がありますが、消防本来の趣旨が「いざという時のための備え」である以上、単純な効率性だけを考えるわけにもいきません。例えば、高層建築物の火災に対する備えとして、はしご付消防自動車を配備していますが、１台２億円するこの車両の出番がないからといって、「無駄である」とはいえないということです。

また、市民ニーズとの関係では、出動件数の断然多い救急車を多く配備するため、他の車両や予算を削るという方向性もあり得ると考えられます。しかし、車両の配置数等については、国が定める消防力の整備指針（平成 12 年消防庁告示第１号）という基準との整合性も考慮しなければならず、自由裁量で決められる性格のものではありません。ちなみに、消防力の整備指針第 13 条によると、本市に配置されるべき救急車の数は７台になり、実際も７台（非常用の予備車両を含めれば８台）が配置されています。

以上のように、総合的な消防・救急・防災体制の一層の整備のためには、国の基準等を考慮しつつも、各署の統廃合や人員・車両等の再配置も視野に入れた検討が必要です。

７　利用者・市民の負担状況

管轄人口１人当たりのコストや市民１人当たりの年間コスト（負担状況）は、図表 10-1-7 のとおりです。消防本部自体のコストは、除外してあります。

【図表10-1-7】利用者（管轄人口）又は市民の１人当たりコスト（負担状況）（消防署・分署）　　単位：円

No.	名称	管轄人口１人当たり年間の市のコスト					利用者負担額が市のコストに占める割合 Ⓐ／Ⓔ	市民１人当たり年間コスト（負担額）				備考
		利用者負担額 Ⓐ	維持管理運営費 Ⓑ	減価償却費 Ⓒ	その他経常収入 Ⓓ	合計 Ⓔ= Ⓑ+Ⓒ-Ⓓ		維持管理運営費 Ⓕ	減価償却費 Ⓖ	経常収入 Ⓗ	合計 Ⓕ+Ⓖ-Ⓗ	
①	熊谷消防署	0	10,328	902	5	11,225	0.0%	1,593	139	1	1,731	
②	〃　玉井分署	0	6,100	317	2	6,415	0.0%	1,253	65	1	1,317	
③	〃　江南分署	0	10,550	259	2	10,807	0.0%	763	19	0	782	
④	中央消防署	0	5,585	326	1	5,910	0.0%	2,112	123	1	2,234	
⑤	〃　大里分署	0	12,116	298	0	12,414	0.0%	763	19	0	782	
⑥	妻沼消防署	0	10,453	512	2	10,963	0.0%	1,328	65	0	1,393	
	全体	0	7,810	430	2	8,238	0.0%	7,810	430	2	8,238	

＊1　計算に用いた管轄人口は2016年4月1日現在、収支は2014（H26）年度の実績値です。

＊2　市の総人口は、管轄人口と同じ199,881人を使用しました。

8　合併等に伴う整理統合の状況

中央消防署の移転・新築に伴い、2013（平成25）年度に旧荒川分署を中央消防署に統合しました。

現状では、合併前の旧熊谷市に3署、旧3町（大里町・妻沼町・江南町）にそれぞれ1署、全部で6署が配置されています（図表 10-1-2 A 及び B 参照）。

消防署の数については国の消防力の整備指針で定められていますが、この指針では市街地の区域内の人口により消防署の数が決められており、2015 年4月1日現在の人口からは、本市は5つの消防署を配置すべきとの結果になります。

なお、市街地に該当しない地域については、地域の実情に応じて消防署を設置することができるとされています。

9　耐震化及び老朽化対策の状況

1972 年度に建築された江南分署及び大里分署は、新耐震基準を満たしていないため、存続させる場合は耐震化を行う必要がありますが、既に築 40 年以上を経過しており、災害時の活動拠点としての機能を十分に発揮できる状況とはいえないことから、再編・統合等を視野に入れ、建替えも選択肢となります。

また、熊谷消防署（消防本部併設）も 1983（昭和 58）年度に建築され、既に築 30 年以上年が経過しています。

第２節　消防団車庫

消防団は、災害発生時に消火活動のみならず救助・救出活動や避難誘導を行うなど、安心・安全なまちづくりに極めて重要な役割を担っています。消防団車庫は、地域を守る活動拠点として、消防車両や資機材の収納場所と待機室があり、災害時には団員の参集場所となります。東日本大震災をはじめ、各地で地震や局地的な豪雨等による災害が多発していることから、消防団を中核とした地域防災力の充実強化が求められています。

１　施設概要

本市の消防団は３４分団で構成されていますが、うち２分団は消防署内に併設されているため、単独の消防団車庫としては３２施設が配置されています。消防団車庫の概要は、図表 10-2-1 のとおりです。

消防団車庫のうち最も古いものは、1961（昭和 36）年度に建築された荒川分団車庫になります。荒川分団車庫は、中央消防署荒川分署内に併設されていましたが、2013（平成 25）年度の中央消防署の移転を機に荒川分署が廃止されたことに伴い、単独の荒川分団車庫となりました。現在は、老朽化した施設を建て替える事業を進めています。荒川分団車庫（旧荒川分署）以外にも、１４の消防団車庫が新耐震基準施行前に建築されています。

【図表10-2-1】施設概要（消防団車庫）1/2　　2016年3月31日現在

No.	名称	敷地面積（㎡）	建築年度	延床面積（㎡）	耐用年限	修繕時期	耐震性能	補助金	備考
①	中央分団車庫	―	1966	47.02	2026	1996	△		敷地は団本部小隊車庫と共通
②	大麻生分団車庫	252.00	1966	52.99	2026	1996	△		
③	星宮分団車庫	189.00	1969	52.99	2029	1999	△		全部借地
④	大幡分団車庫	―	1972	52.99	2032	2002	△		大幡公民館敷地内
⑤	石原分団車庫	113.15	1973	142.71	2023	1998	△		
⑥	久下分団車庫	177.40	1973	52.99	2033	2003	△		
⑦	成田分団車庫	339.17	1974	87.99	2034	2004	△		
⑧	別府分団車庫	345.61	1976	73.27	2036	2006	△		全部借地
⑨	上石分団車庫	80.00	1978	75.19	2038	2008	△		〃
⑩	団本部小隊車庫	182.04	1978	44.50	2028	2003	△		延床面積は待機室を含む。
⑪	筑波分団車庫	232.26	1979	244.49	2039	2009	△		
⑫	太井分団車庫	411.54	1979	179.43	2039	2009	△		地元公民館の敷地内
⑬	三尻分団車庫	318.45	1979	72.33	2039	2009	△		
⑭	奈良分団車庫	453.23	1981	71.78	2041	2011	△		全部借地
⑮	佐谷田分団車庫	403.18	1983	71.78	2043	2013	○		
⑯	中条分団車庫	332.00	1983	71.78	2043	2013	○		
⑰	江南北分団車庫	―	1984	46.45	2034	2009	○		江南農業総合ｾﾝﾀｰ敷地内
⑱	肥塚分団車庫	306.42	1984	74.39	2044	2014	○		
⑲	小島分団車庫	―	1986	58.32	2046	2016	○		小島公民館（小島ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ）敷地内
⑳	大里中央分団車庫	―	1987	23.10	2027	2007	○		大里ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ敷地内
㉑	太田分団車庫	274.38	1988	72.90	2038	2013	○		
㉒	男沼分団車庫	194.90	1989	72.90	2039	2014	○		
㉓	長井分団車庫	497.63	1989	72.90	2039	2014	○		

【図表10-2-1】施設概要（消防団車庫）2/2

2016年3月31日現在

No.	名称	敷地面積（㎡）	建築年度	延床面積（㎡）	耐用年限	修繕時期	耐震性能	補助金	備考
㉔	江南南分団車庫	―	1989	54.78	2039	2014	○		養蚕地域施設集出荷所敷地内
㉕	秦分団車庫	245.64	1990	72.90	2040	2015	○		
㉖	弥藤吾分団車庫	496.60	1990	72.90	2040	2015	○		
㉗	吉岡分団車庫	524.00	1991	71.78	2051	2021	○		
㉘	大里南分団車庫	337.00	1992	56.70	2042	2017	○		
㉙	大里北分団車庫	331.00	1996	56.70	2046	2021	○		
㉚	妻沼分団車庫	101.49	1997	87.19	2047	2022	○		全部借地
㉛	江南中央分団車庫	―	2006	61.20	2056	2031	○		江南庁舎敷地内
㉜	荒川分団車庫	254.54	1961	264.24	2021	1991	△		1991年度大規模修繕済。旧荒川分署
㉝	（玉井分団）	―							玉井分署内
㉞	（団本部女性小隊）	―							熊谷消防署内
	合計	7,392.63		2,613.58					

2　配置状況

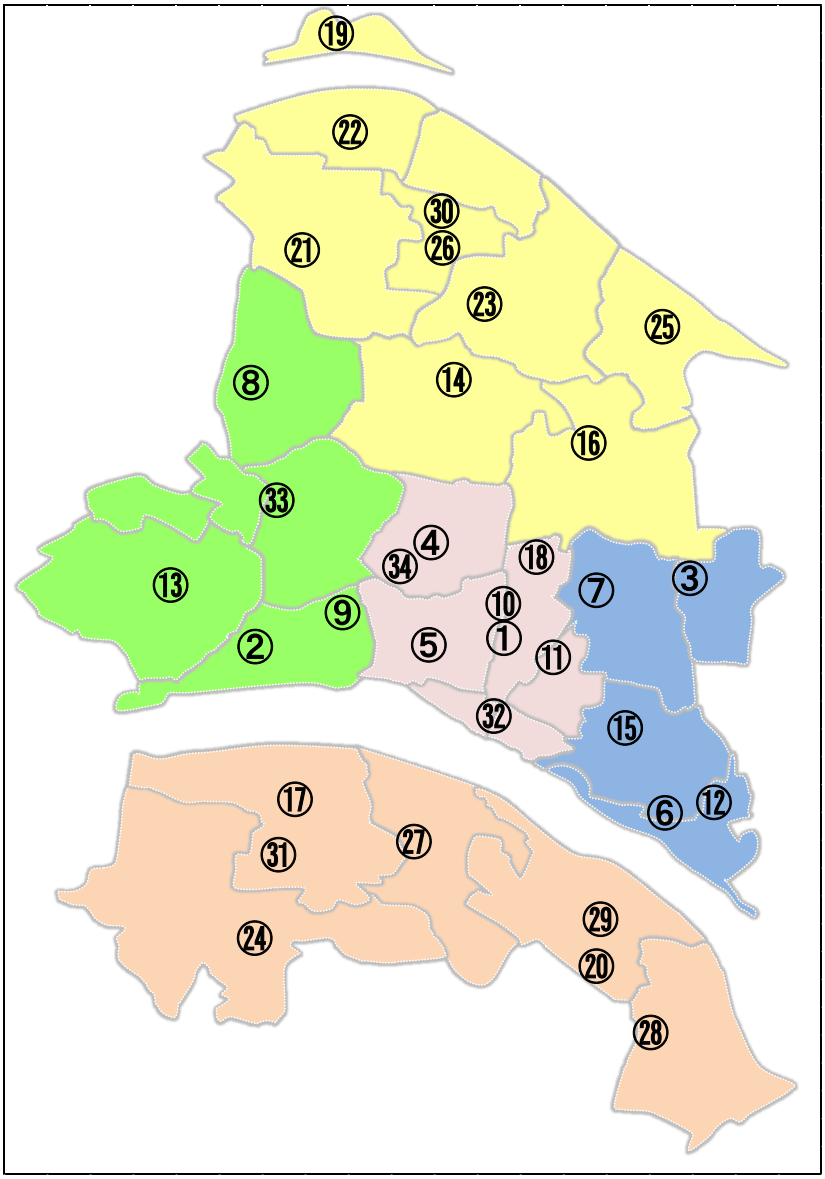
各施設の配置状況は、図表10-2-2 A及びB（次頁）のとおりです。 A の図表では消防団車庫のみを、 B の図表では消防署・分署も含めた消防施設全体の配置を示しています。

消防団車庫は、合併前の旧熊谷市に１９か所、旧妻沼町に７か所、旧大里町に３か所及び旧江南町に３か所の配置となっています。

各消防団は、市内を５つの地域に分けて中隊を編成し、それぞれの活動区域を定めています。

各中隊の管轄状況は、市街地から西部地区を管轄する第１中隊、市街地から東部地区を管轄する第２中隊、奈良地区から旧妻沼西地区を管轄する第３中隊、中条地区から旧妻沼東地区を管轄する第４中隊、吉岡地区から旧大里、旧江南地区を管轄する第５中隊となります。

【図表10-2-2 A】配置状況（消防団車庫）



【図表10-2-2 B】配置状況（消防施設）



3　管轄及び災害発生・出動の状況

各分団（車庫ではなく組織）の管轄の状況は、次頁の図表 10-2-3 A のとおりです。

それぞれの管轄人口を比較すると、最も多いのは西部地区を管轄する玉井分団の１８，５８２人であり、最も少ないのは小島分団の３８９人です。

【図表10-2-3 A】管轄の状況（消防団）

No.	名称	管轄の状況			団員1人当たりの		備考（配備車両等）
		人口（人）ⓐ	世帯数（世帯）ⓑ	消防団員数（人）ⓒ	人口 ⓐ／ⓒ	世帯数 ⓑ／ⓒ	
①	中央分団	5,476	2,644	14	391	189	ﾎﾟﾝﾌﾟ車1
②	大麻生分団	6,397	2,611	14	457	187	〃
③	星宮分団	1,593	615	14	114	44	〃
④	大幡分団	11,113	4,606	12	926	384	〃
⑤	石原分団	10,875	4,870	11	989	443	〃
⑥	久下分団	5,368	2,396	12	447	200	〃
⑦	成田分団	14,174	5,860	13	1,090	451	〃
⑧	別府分団	6,711	2,728	14	479	195	〃
⑨	上石分団	4,648	1,975	14	332	141	〃
⑩	団本部小隊	―	―	13	―	―	多機能車、可搬式ﾎﾟﾝﾌﾟ1
⑪	筑波分団	9,810	4,436	13	755	341	ﾎﾟﾝﾌﾟ車1
⑫	太井分団	761	297	9	85	33	〃
⑬	三尻分団	15,765	6,692	13	1,213	515	〃
⑭	奈良分団	5,959	2,471	14	426	177	〃
⑮	佐谷田分団	5,955	2,499	14	425	179	〃
⑯	中条分団	4,701	1,819	12	392	152	〃
⑰	江南北分団	2,758	1,102	16	172	69	〃
⑱	肥塚分団	8,224	3,462	13	633	266	〃
⑲	小島分団	389	159	7	56	23	〃
⑳	大里中央分団	971	398	15	65	27	〃
㉑	太田分団	3,521	1,361	20	176	68	〃
㉒	男沼分団	1,786	642	20	89	32	〃
㉓	長井分団	7,204	2,913	20	360	146	〃
㉔	江南南分団	3,923	1,628	15	262	109	〃
㉕	秦分団	2,800	1,059	20	140	53	〃
㉖	弥藤吾分団	2,724	1,046	15	182	70	〃
㉗	吉岡分団	6,328	2,789	14	452	199	〃
㉘	大里南分団	4,998	1,833	15	333	122	〃
㉙	大里北分団	2,694	1,058	16	168	66	〃
㉚	妻沼分団	6,965	2,821	24	290	118	〃
㉛	江南中央分団	5,358	2,193	15	357	146	〃
㉜	荒川分団	11,350	5,522	11	1,032	502	〃
㉝	玉井分団	18,582	7,876	14	1,327	563	ﾎﾟﾝﾌﾟ車1。車庫は玉井分署内
㉞	団本部女性小隊	―	―	15	―	―	広報車1、可搬式ﾎﾟﾝﾌﾟ1。車庫は熊谷消防署（消防本部）内
	合計（全体）	199,881	84,381	491	407	172	

＊1 データは、2016年4月1日現在です。
＊2 団本部小隊の管轄区域は、熊谷市全域であり、各分団の安全管理等の支援活動を行っています。
＊3 団本部女性小隊は、救命講習会や広報活動及び後方支援活動を行っています。
＊4 正副団長（7人）は、分団には属さないため消防団員数から除いています。

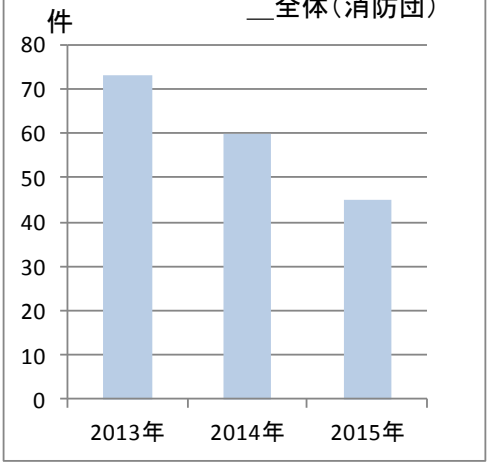
また、火災発生状況は、図表 10-2-3 B のとおりですが、過去3年間の平均で火災件数が最も多いのは三尻分団の７件になっています。

火災発生件数の経年推移は、図表 10-2-3 C のとおりです。

【図表10-2-3 B】災害発生状況（消防団）

No.	名称	火災発生件数（件）
①	中央分団	1.7
②	大麻生分団	0.0
③	星宮分団	0.3
④	大幡分団	2.7
⑤	石原分団	2.3
⑥	久下分団	1.7
⑦	成田分団	2.3
⑧	別府分団	1.3
⑨	上石分団	0.7
⑩	（団本部小隊）	
⑪	筑波分団	1.3
⑫	太井分団	1.3
⑬	三尻分団	7.0
⑭	奈良分団	1.7
⑮	佐谷田分団	3.0
⑯	中条分団	2.3
⑰	江南北分団	2.7
⑱	肥塚分団	2.0
⑲	小島分団	1.7
⑳	大里中央分団	0.0
㉑	太田分団	1.3
㉒	男沼分団	0.7
㉓	長井分団	3.3
㉔	江南南分団	2.3
㉕	秦分団	0.7
㉖	弥藤吾分団	0.7
㉗	吉岡分団	1.0
㉘	大里南分団	1.3
㉙	大里北分団	0.3
㉚	妻沼分団	1.3
㉛	江南中央分団	2.3
㉜	荒川分団	2.7
㉝	玉井分団	5.3
㉞	団本部女性小隊	
	合計（全体）	59.3

【図表10-2-3 C】災害発生件数推移
＿全体（消防団）



＊　火災発生件数は、2013～2015（H25～27）年実績の平均値です。

４　コスト状況

各消防団（組織及び施設）のコスト状況は、次頁の図表 10-2-4 のとおりです。

消防団車庫は、人が常駐する施設ではなく、災害時や会議等により消防団員が集まる場所ですので、電気料金や水道料金等の維持費はかなり低く抑えられています。経常的な収入のうちその他にあるのは、退職消防団員報償金や消防団員安全装備品整備等助成金収入などです。

【図表10-2-4】コスト状況（消防団車庫）1/2　　単位：千円

No.	名称	費用（コスト）				収入				正味ｺｽﾄ ⓒ-ⓓ	備考（管理方法等）
		維持管理運営費		減価償却費ⓑ	合計 ⓒ=ⓐ+ⓑ	（経常）			（臨時）		
		（経常）ⓐ	（臨時）			使用料等	その他	合計ⓓ			
①	中央分団車庫	2,244	0	509	2,753	0	392	392	0	2,361	
②	大麻生分団車庫	2,265	0	574	2,839	0	392	392	0	2,447	
③	星宮分団車庫	2,242	0	574	2,816	0	392	392	0	2,424	
④	大幡分団車庫	2,212	0	574	2,786	0	392	392	0	2,394	
⑤	石原分団車庫	2,249	0	1,855	4,104	0	392	392	0	3,712	
⑥	久下分団車庫	2,256	0	574	2,830	0	392	392	0	2,438	
⑦	成田分団車庫	2,272	0	953	3,225	0	392	392	0	2,833	
⑧	別府分団車庫	2,252	0	794	3,046	0	392	392	0	2,654	
⑨	上石分団車庫	2,171	0	815	2,986	0	392	392	0	2,594	
⑩	団本部小隊車庫	2,174	0	665	2,839	0	392	392	0	2,447	
⑪	筑波分団車庫	2,241	0	2,649	4,890	0	392	392	0	4,498	
⑫	太井分団車庫	2,053	0	1,944	3,997	0	392	392	0	3,605	
⑬	三尻分団車庫	2,261	0	784	3,045	0	392	392	0	2,653	

【図表10-2-4】コスト状況（消防団車庫）2/2　　単位：千円

No.	名称	費用（コスト）				収入				正味ｺｽﾄ ⓒ-ⓓ	備考（管理方法等）
		維持管理運営費		減価償却費ⓑ	合計 ⓒ=ⓐ+ⓑ	（経常）			（臨時）		
		（経常）ⓐ	（臨時）			使用料等	その他	合計ⓓ			
⑭	奈良分団車庫	2,259	0	778	3,037	0	392	392	0	2,645	
⑮	佐谷田分団車庫	2,235	0	778	3,013	0	392	392	0	2,621	
⑯	中条分団車庫	2,280	0	778	3,058	0	392	392	0	2,666	
⑰	江南北分団車庫	2,392	0	604	2,996	0	392	392	0	2,604	
⑱	肥塚分団車庫	2,277	0	806	3,083	0	392	392	0	2,691	
⑲	小島分団車庫	1,903	0	632	2,535	0	392	392	0	2,143	
⑳	大里中央分団車庫	2,269	0	375	2,644	0	392	392	0	2,252	
㉑	太田分団車庫	2,558	0	948	3,506	0	392	392	0	3,114	
㉒	男沼分団車庫	2,554	0	948	3,502	0	392	392	0	3,110	
㉓	長井分団車庫	2,576	0	948	3,524	0	392	392	0	3,132	
㉔	江南南分団車庫	2,344	0	712	3,056	0	392	392	0	2,664	
㉕	秦分団車庫	2,575	0	948	3,523	0	392	392	0	3,131	
㉖	弥藤吾分団車庫	2,291	0	948	3,239	0	392	392	0	2,847	
㉗	吉岡分団車庫	2,261	0	778	3,039	0	392	392	0	2,647	
㉘	大里南分団車庫	2,351	0	737	3,088	0	392	392	0	2,696	
㉙	大里北分団車庫	2,377	0	737	3,114	0	392	392	0	2,722	
㉚	妻沼分団車庫	2,780	0	1,133	3,913	0	392	392	0	3,521	
㉛	江南中央分団車庫	2,309	0	796	3,105	0	392	392	0	2,713	
㉜	荒川分団車庫	2,228	0	2,863	5,091	0	392	392	0	4,699	
㉝	玉井分団	2,033	0	0	2,033	0	392	392	0	1,641	
㉞	団本部女性小隊	2,140	0	0	2,140	0	392	392	0	1,748	
	合計	77,884	0	30,511	108,395	0	13,328	13,328	0	95,067	

＊　人件費は「維持管理運営費」の経常部分に含まれますが、正副団長及び消防団業務全般に係る一般職員の分は除いています。

5　災害時の役割

消防団員は、本業を持つかたわら「自分たちのまちは自分たちで守る」という郷土愛護の精神のもと、各地域の自主防災組織や住民と防災訓練を行うなど、地域防災のリーダーとして活動しています。平常時、非常時を問わず、その地域に密着し、住民の安心と安全を守るため重要な役割を担っている存在です。

消防団車庫は、そのような消防団員が災害発生時に活動拠点とする施設であり、市内の各地域に配置されています。消防団車庫に関するアセットマネジメントについて検討する際は、消防団員の地域密着性や地域防災のリーダーとしての位置付けを考慮する必要があります。

6　管理運営の状況

消防団車庫（全施設において車庫部分と待機室部分から構成）の延床面積について図表 10-2-1 を参照すると、平均では約７６m^2 ですが、最小が団本部小隊車庫の４４．５０m^2、最大が筑波分団車庫の２４４．４９m^2 であり、両者の比較では約５．５倍も異なります。筑波分団車庫については、自治会集会室が併設されていることもあり床面積が大きくなっていますが、いずれの消防団車庫も同じ目的を果たすため、同様の仕様でよいとすれば、面積が大きい施設については、更新等の際にその点の検証が必要です。

また、施設の効率的な管理、運営等を考えた場合、同じ目的と同様の設備等を有する常備消防施設（消防署）に、消防団車庫の機能を移転する（併設とする）ことは、効果的であると考えられます。実際、

現在市内にある３４分団のうち、団本部分団女性小隊と玉井分団は、それぞれ熊谷消防署と玉井分署に併設され、自前の施設を有しておらず、その分の維持管理費や減価償却費が大幅に節約できています。

さらに、常備消防施設の一部を使用し、消防職員とともに消防車両のポンプ運用や各種資機材の取扱訓練を実施できることは、消防団員にとって、常備消防の高度な技術が習得でき、情報の共有化を図る機会ともなります。各種災害が複雑多様化する中、消防団員の知識・技術の向上を図ることは、利便性の向上（消防力・災害対応力の強化によってもたらされる市民サービス水準の向上）につながります。

よって、効率性のみならず、市民サービス水準の向上の視点からも、常備消防施設と消防団施設との併設・複合化は、有効な手段の一つです。

７　利用者・市民の負担状況

管轄人口１人当たりのコストや市民１人当たりの年間コスト（負担状況）は、図表 10-2-7 のとおりです。

市内全域に配置された施設を拠点とした無償の消防サービスを市民全体の負担（税金）で支えているわけですので、原則として公平性についての問題はありませんが、地域によって管轄の人口や世帯数が大きく異なる状況もあることから、今後、地域の実情に応じた適正な配置について、検討が必要かもしれません（※１）。

【図表10-2-7】利用者（管轄人口）又は市民の１人当たりコスト（負担状況）（消防団車庫）1/2　　単位：円

No.	名称	管轄人口１人当たり年間の市のコスト					利用者負担額が市のコストに占める割合 Ⓐ／Ⓔ	市民１人当たり年間コスト（負担額）				備考
		利用者負担額 Ⓐ	維持管理運営費 Ⓑ	減価償却費 Ⓒ	その他経常収入 Ⓓ	合計 Ⓔ=Ⓑ+Ⓒ−Ⓓ		維持管理運営費 Ⓕ	減価償却費 Ⓖ	経常収入 Ⓗ	合計 Ⓕ+Ⓖ−Ⓗ	
①	中央分団	0	410	93	72	431	0.0%	11	3	2	12	
②	大麻生分団	0	354	90	61	383	0.0%	11	3	2	12	
③	星宮分団	0	1,407	360	246	1,521	0.0%	11	3	2	12	
④	大幡分団	0	199	52	35	216	0.0%	11	3	2	12	
⑤	石原分団	0	207	171	36	342	0.0%	11	9	2	18	
⑥	久下分団	0	420	107	73	454	0.0%	11	3	2	12	
⑦	成田分団	0	160	67	28	199	0.0%	11	5	2	14	
⑧	別府分団	0	336	118	58	396	0.0%	11	4	2	13	
⑨	上石分団	0	467	175	84	558	0.0%	11	4	2	13	
⑩	団本部小隊						0.0%	11	3	2	12	
⑪	筑波分団	0	228	270	40	458	0.0%	11	13	2	22	
⑫	太井分団	0	2,698	2,555	515	4,738	0.0%	10	10	2	18	

（※１）図表 10-2-3 Ａ（管轄の状況）により、団員１人当たりの管轄人口及び世帯について、最も多い地区と最も少ない地区とを比較すると、人口では約４８倍、世帯数では約５０倍の開きがあります。しかし、緊急時の速達性を考えると、人口が少なくても広い区域にはそれなりの施設を配置する必要がありますし、総合的な消防力の比較には、消防団のみならず常備消防施設（消防署・分署）の配置や車両の数や性能、常備消防と消防団との即応態勢の違いなども本来は考慮しなければなりません。これらを合理的に数値化して比較することは、かなり難しい課題です。

ただし、国の消防力の整備指針第４条（署所の数）では、第１項で「市街地には、署所（ ＝ 消防署・分署）を設置するものとし」ている一方、第３項で「市街地に該当しない地域には、地域の実情に応じて当該地域に署所を設置することができる」と定めています。このことから、常備消防と消防団の適切な役割分担について再検討し、その結果を、必要に応じ、施設の配置にも反映させていく必要があるでしょう。

【図表10-2-7】利用者（管轄人口）又は市民の１人当たりコスト（負担状況）（消防団車庫）2/2　　単位：円

No.	名称	管轄人口１人当たり年間の市のコスト					利用者負担額が市のコストに占める割合 Ⓐ／Ⓔ	市民１人当たり年間コスト（負担額）				備考
		利用者負担額 Ⓐ	維持管理運営費 Ⓑ	減価償却費 Ⓒ	その他経常収入 Ⓓ	合計 Ⓔ= Ⓑ+Ⓒ−Ⓓ		維持管理運営費 Ⓕ	減価償却費 Ⓖ	経常収入 Ⓗ	合計 Ⓕ+Ⓖ −Ⓗ	
⑬	三尻分団	0	143	50	25	168	0.0%	11	4	2	13	
⑭	奈良分団	0	379	131	66	444	0.0%	11	4	2	13	
⑮	佐谷田分団	0	375	131	66	440	0.0%	11	4	2	13	
⑯	中条分団	0	485	165	83	567	0.0%	11	4	2	13	
⑰	江南北分団	0	867	219	142	944	0.0%	12	3	2	13	
⑱	肥塚分団	0	277	98	48	327	0.0%	11	4	2	13	
⑲	小島分団	0	4,892	1,625	1,008	5,509	0.0%	10	3	2	11	
⑳	大里中央分団	0	2,337	386	404	2,319	0.0%	11	2	2	11	
㉑	太田分団	0	726	269	111	884	0.0%	13	5	2	16	
㉒	男沼分団	0	1,430	531	219	1,742	0.0%	13	5	2	16	
㉓	長井分団	0	358	132	54	436	0.0%	13	5	2	16	
㉔	江南南分団	0	598	181	100	679	0.0%	12	4	2	14	
㉕	秦分団	0	920	339	140	1,119	0.0%	13	5	2	16	
㉖	弥藤吾分団	0	841	348	144	1,045	0.0%	11	5	2	14	
㉗	吉岡分団	0	357	123	62	418	0.0%	11	4	2	13	
㉘	大里南分団	0	470	147	78	539	0.0%	12	4	2	14	
㉙	大里北分団	0	882	274	146	1,010	0.0%	12	4	2	14	
㉚	妻沼分団	0	399	163	56	506	0.0%	14	6	2	18	
㉛	江南中央分団	0	431	149	73	507	0.0%	12	4	2	14	
㉜	荒川分団	0	196	252	35	413	0.0%	11	14	2	23	
㉝	玉井分団	0	109	0	21	88	0.0%	10	0	2	8	
㉞	団本部女性小隊						0.0%	11	0	2	9	
	全体	0	390	153	67	476	0.0%	390	153	67	476	

＊1　計算に用いた管轄人口は2016年4月1日現在、収支は2014（H26）年度の実績値です。
＊2　市の総人口は、管轄人口と同じ199,881人を使用しました。

8　合併等に伴う整理統合の状況

行政改革大綱において見直し対象施設に位置付けられている施設もありますが、合併後、消防団車庫の整理統合は、実施されていませんので、現状では、旧市町当時から配置されていた３２消防団車庫が存在しています。旧熊谷市は１９か所、妻沼町は7か所、大里町は3か所、江南町は3か所の配置となっています。

現在の消防団の組織体制は、旧市町におけるそれを維持しつつ、活動区域を５つの中隊に再編成し、効率的な消防団運営を図ることを目的として構築されています。

2013年に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」は、東日本大震災の教訓を踏まえ、消防団を将来にわたり欠くことのできない代替性のない存在として位置付け、装備の改善や団員の確保等を進め、地域防災力の充実強化を図ろうとするものです。本市においても、地域防災力の充実強化の見地から、消防団施設の適正な配置に努めることが必要です。

なお、消防団車庫と他の公共施設（公民館等）との複合化等についてですが、消防車両や資機材の収納場所及び待機室部分は、災害時に有効な活動をするために、他の施設部分と管理を分離することなどを考慮する必要があります。（仮に併設とした場合でも、他の施設と共用できるのは、トイレや給水設備等に限られると思われます。）。

ただし、消防署との複合化や併設については、既に述べたように、また、現に玉井分団が玉井分署を活動拠点としている例などもあるように、特に問題はなく、また「６　管理運営の状況」でも既述のとおり、有効な方法です。

９　耐震化及び老朽化対策の状況

荒川分団車庫は、築 55 年が経過し耐震性の確保が課題となっていましたが、中央消防署荒川分署が廃止されたことに伴って新たな車庫を整備することとなり、2017（平成 29）年度にはその工事が完了する予定です。荒川分団車庫以外にも新耐震基準施行前に建築された消防団車庫が１４か所あり、これらは同時に老朽化も進んでいますが、その消防団の活動拠点としての機能を維持していくことが必要です。

第３節　消防水利

消防水利とは、消防機関が火災等の消火活動の際に使用する水利施設のことで、消火栓、防火水槽、さく井式井戸などがこれに該当します。水利施設の設置については、「消防水利の基準」（昭和 39 年消防庁告示第７号）に基づき整備に努めています。

2011（平成 23）年３月に発生した東日本大震災では、消防水利施設も被災し、消防活動に多大な影響が発生しました。被害の大きかった地域では、特に消火栓が使用不能になったことから、耐震性を有する消防水利の重要性が改めて認識されました。

１　消防水利の現状

消防水利は、消火栓、防火水槽、さく井式井戸、その他の水利（プール等）に分類され、その設置状況は、図表 10-3-1 のとおりです。

消火栓は、水道配管に取り付けられるもので、地盤面下のマンホール内に設ける地下式と、地上に立管を延ばした地上式の２種類があります。本市では、地下式のものがほとんどとなっています。

防火水槽は、地下に水をためておく水槽で、ほとんどが鉄筋コンクリート造であり、容量は４０トンを基準としています。近年では、耐震性を有するものが多く、大地震等で消火栓が使用できない場合などに有効です。

さく井式井戸は、直径１００～４００mmの切込みを入れた塩化ビニール管を地中約２０mの深さまで埋設し、消防車で地下水を吸水し消火用水とするものです。

その他の水利施設とは、小中学校に設置されているプール等で、災害時に使用できるよう指定しているものをいいます。

【図表10-3-1】消防水利の状況（消防水利）1/2　　2016年3月31日現在

No.	名称	消火栓（基）	防火水槽（基）	さく井式井戸（基）	その他（基）	合計（基）
①	中央分団管轄区域	136	5	18	1	160
②	大麻生分団管轄区域	145	37	0	4	186
③	星宮分団管轄区域	42	1	28	1	72
④	大幡分団管轄区域	147	36	6	2	191
⑤	石原分団管轄区域	125	10	2	4	141
⑥	久下分団管轄区域	81	2	51	1	135
⑦	成田分団管轄区域	211	3	115	4	333
⑧	別府分団管轄区域	110	21	10	2	143
⑨	上石分団管轄区域	120	29	0	0	149
⑩	団本部小隊管轄区域（市全域）					
⑪	筑波分団管轄区域	147	2	36	2	187
⑫	太井分団管轄区域	15	0	18	0	33
⑬	三尻分団管轄区域	312	75	0	3	390
⑭	奈良分団管轄区域	136	16	36	2	190
⑮	佐谷田分団管轄区域	108	9	105	2	224

【図表10-3-1】消防水利の状況（消防水利）2/2　　2016年3月31日現在

No.	名称	消火栓（基）	防火水槽（基）	さく井式井戸（基）	その他（基）	合計（基）
⑯	中条分団管轄区域	124	1	92	2	219
⑰	江南北分団管轄区域	118	28	0	1	147
⑱	肥塚分団管轄区域	130	11	44	0	185
⑲	小島分団管轄区域	13	1	11	1	26
⑳	大里中央分団管轄区域	18	10	17	1	46
㉑	太田分団管轄区域	88	9	38	1	136
㉒	男沼分団管轄区域	58	6	15	1	80
㉓	長井分団管轄区域	112	11	52	1	176
㉔	江南南分団管轄区域	127	26	0	1	154
㉕	秦分団管轄区域	66	2	34	1	103
㉖	弥藤吾分団管轄区域	64	2	24	2	92
㉗	吉岡分団管轄区域	167	25	2	3	197
㉘	大里南分団管轄区域	90	39	22	2	153
㉙	大里北分団管轄区域	52	17	47	1	117
㉚	妻沼分団管轄区域	110	6	38	2	156
㉛	江南中央分団管轄区域	183	29	0	1	213
㉜	荒川分団管轄区域	152	6	21	3	182
㉝	玉井分団管轄区域	370	52	0	5	427
	合計	3,877	527	882	57	5,343

＊ 消防分団の管轄区域別に集計しています。

2　整備の方向性

本市の消防水利の現状については既述のとおりですが、消防力の整備指針に基づき、地域に必要な数に対して整備された数を「充足率」として算出しています。

2015（平成 27）年度の数値では、本市が７５．３%で、埼玉県が７７．９%、全国が７３．５%となっており、本市の充足率は、全国平均よりは高いものの、県平均を下回っています（図表 10-3-2 参照）。

今後は、耐震性を有する消防水利の適正な配置を計画的に進めていく必要があります。

【図表10-3-2】消防水利充足率（消防水利）

	熊谷市	埼玉県	全国
充足率	75.30%	77.90%	73.50%